国境域における地域変容
――イリ盆地を中心に――

中村　知子

本報告で扱った中華人民共和国新疆ウイグル自治区イリ盆地地域は古くより交通・交易・軍事の要所であり、とりわけ中華人民共和国成立以降は中ソ国境域として多様な役割を担ってきた。例えば 1954 年に駐屯開墾と辺境防衛任務を目的として新疆生産建設兵団が設立された際には、イリ盆地にも国境に沿って兵団が配置された。続く 1960 年代以降の中ソ対立期にはイリ盆地の国境線が対立の前線となり、ソ連崩壊後国境が開放されると交易の要へと変化した。このように「国境」は時代的背景によりその意味合いが変わるものである。

今回は、カザフスタンと中国の国境に位置するイリ盆地の地域変容を、中国側の国境域に土地を有する新疆生産建設兵団に焦点を当てて報告した。国境をめぐる状況が変化する中で、あえて周辺に住む人々に焦点をあてる意図は、制度面のみならず実態としての境界域を研究するためである。ちなみに、今回のセッションでは“ヒト・モノの動き”をテーマに据えていたため、あくまでも経済的組織としての兵団活動をとりあげた。なお本報告は、カザフスタン側での現地調査、文献資料、統計データ、新聞雑誌記事（兵団日報 : 2007 年～ 2015 年、61 団関係ニュース : 2013 年～ 2015 年等）、衛星データを用いた分析に基づいている。

報告冒頭では、国境貿易にかかわる本地域の変遷を述べた。中華人民共和国が成立した 1949 年から中ソ対立が激化する 1960 年頃までは、カザフスタン側から中国へセメント、化学肥料、鋼材、石油などが、中国側からは羊毛、家畜等がそれぞれ輸出されており、その量はカザフスタン側からの輸送が圧倒的に多く、また年々その額も増加していた。しかし 1960 年頃より国境が閉ざされて、1970 年頃には陸路の交易が完全に中断してしまう。その状況が一変するのは改革開放後の 1982 年以降であった。1983 年にはイリ盆地のコルゴス国境で貿易が再開され、ソ連崩壊後の 1991 年になると一般人にも国境開放が認識されるようになった。2012 年には、2005 年から計画されていた中国カザフスタン国際辺境合作センター（自由貿易特区）が完成し、正式に運営が開始されている。

続いて、このように国境貿易の中心地として本地域が機能する中での、現在の兵団活動の変化について報告した。もともと兵団の農業は兵団員のための食糧自給を目的としたもので

あったが、兵団が独立採算制をとるようになってから、より商業的意味合いの強いものへと変化してきた。特に中国側からの輸出が盛んになる 2000 年頃になると、兵団は農牧産品の提供側として重要な役割を担うようになる。そのため、これまでの糧食作物中心の生産から、販売、流通を意識した、輸出市場ニーズに合わせた農業が展開されるようになった。例えば特定作物に特化した農業への転換である。これは特に果物栽培に顕著にみられる傾向である。61 団では红提葡萄が欧米市場に参入しており、“阿力玛里”ブランドを掲げて販売したことにより、売り上げが好調であったことが報告されている。また同様に“樹上干し杏子（木につけたまま乾燥させる杏子）”等、様々なブランド産品を製造することにより他地域との差別化を図っている。このような産品のブランド化を進めるには、ある一定以上の品質の作物を一定量加工企業に納める必要があるため、必然的に農民と企業とが契約することになる。そのため個人ではなく集団で単一作物を生産するようになるケースも少なくない。また、農地の高度利用化につながる秋季の農作業推進にも力を入れている。2013 年には“三秋（秋の農作業：収穫、耕作、種まき）”を広く宣伝しており、目標として 5 万ムー（1 ムーは 1 ヘクタールの 15 分の 1）の秋作物を確保して収入増を目指していた。また、実際に衛星データから農地利用の変化をみてみると、果樹生産地域の面積の拡大、農地の集約化、小麦播種面積の低下等、整合性のとれる事象を見出すことが出来る。

一方でこの様な農業構造の転換は、慢性的な労働力の欠如を引き起こす場合もある。例えば果樹栽培の場合、収穫時期が重なるため労働力の確保が難しく、賃金がそれまでの 2 倍に上昇し、栽培面積の小さな果樹園ではアルバイトを雇えないことも生じた。そのため兵団員は自発的に労働交換を行う互助組織を形成し、協同の合作組を設立するなど対策を取り始めている。

本地域の事例は、境界の変容がモノの生産に影響を与え、さらには国境域の人々の生業構造、社会構造にまで影響を及ぼすことを示唆している。今後現地調査を行うことにより、さらに実態に迫ることが出来るだろう。また国境域の“断絶”や“開放”はユーラシア世界に共通する特徴であり本地域のみならずモンゴルや中国間等様々な地域が類似した経験を持っている。そのため現地調査を含めて通文化分析を行うことにより、ユーラシア世界全体の境界研究へとつながる可能性を秘めている。これらは今後の課題としたい。

（茨城キリスト教大学）